

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 岡本硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 7746 URL <https://ogc-jp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部付 IR担当部長 (氏名) 風間 卓 TEL 04-7137-3111

定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,069	15.0	225		159		87	
2021年3月期	4,409	19.7	506		684		858	

(注) 包括利益 2022年3月期 2百万円 (%) 2021年3月期 824百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.77		6.8	2.0	4.4
2021年3月期	36.89		50.7	8.8	11.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 47百万円 2021年3月期 155百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,666	1,286	16.8	55.26
2021年3月期	8,032	1,289	16.1	55.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,286百万円 2021年3月期 1,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	373	713	339	1,657
2021年3月期	6	131	1,372	2,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			0.0
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			0.0
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,590	6.3	90		110		120		5.15
通期	5,610	10.7	220	2.3	190	18.9	120		5.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) JAPAN 3D DEVICES株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	23,305,543 株	2021年3月期	23,305,543 株
期末自己株式数	2022年3月期	19,930 株	2021年3月期	8,799 株
期中平均株式数	2022年3月期	23,291,277 株	2021年3月期	23,261,097 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,761	14.9	50		134		133	
2021年3月期	4,142	23.7	420		759		798	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	5.74	
2021年3月期	34.33	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	7,081		1,503		21.2		64.55	
2021年3月期	7,154		1,365		19.1		58.62	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,503百万円 2021年3月期 1,365百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症流行の影響が残るなかで、半導体などの供給制約、原材料及びエネルギーの供給懸念による価格上昇などが企業活動に影響を与えることにより、弱い回復に留まりました。米国では、堅調な個人消費と設備投資に支えられ景気は着実に回復しております。ヨーロッパ地域では、個人消費は持ち直している中で、サービス業の景況感は回復が遅れています。中国では、景気回復が継続していますが、一部地方では、新型コロナ感染再拡大で経済活動が抑制されることによる影響がみられました。日本経済は、個人消費が低調で、景気は厳しい状況でした。

当連結会計年度において、プロジェクター需要は、教育用、ホームユースを中心に回復しましたが、その生産は、半導体などの供給制約の影響を受けました。こうした中で、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズの販売は増加しました。

この結果、当期の連結業績は、売上高5,069百万円(前期比15.0%増)、経常利益159百万円(前連結会計年度の経常損失は684百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失87百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は858百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①光学事業

当連結会計年度の売上高は2,300百万円と前期と比べ535百万円(30.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は383百万円と前期と比べ615百万円(前期のセグメント損失は232百万円)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前期比で39.4%増加し、売上高は42.1%増加いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前期比で18.7%増加し、売上高は17.5%増加いたしました。

②照明事業

当連結会計年度の売上高は821百万円と前期と比べ267百万円(48.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は37百万円と前期と比べ44百万円(前期のセグメント損失は6百万円)の増益となりました。自動車ヘッドライト・フォグライト用カバーガラス、タッチパネルのカバーガラス、一般照明用ガラス製品の売上高が増加いたしました。

③機能性薄膜・ガラス事業

当連結会計年度の売上高は1,193百万円と前期と比べ93百万円(7.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は219百万円と前期と比べ157百万円(257.2%)の増益となりました。ガラス容器への加飾蒸着の売上高が減少し、ガラスフリットの売上高が増加しました。

④その他

当連結会計年度の売上高は753百万円と前期と比べ50百万円(6.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は94百万円と前期と比べ16百万円(15.2%)の減益となりました。前連結会計年度はガラス溶融炉の設計等の請負による売上高がありましたが、当連結会計年度は、この様なプラントエンジニアリング関係の売上高はありませんでした。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ648百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が263百万円増加し、現金及び預金が666百万円減少、仕掛品が179百万円減少したことなどによるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ479百万円の増加となりました。この主な要因は、建物及び構築物(純額)が380百万円増加したことなどによるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ160百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ365百万円の減少となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ263百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が177百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が105百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ626百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が540百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ363百万円の減少となりました。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円の減少となりました。この主な要因は、退職給付に係る調整累計額が67百万円増加し、利益剰余金が87百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ663百万円減少し、1,657百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は373百万円増加(前連結会計年度は6百万円減少)しました。減価償却費307百万円(前連結会計年度は353百万円)、減損損失237百万円(前連結会計年度は130百万円)、たな卸資産の減少額203百万円(前連結会計年度はたな卸資産の減少額338百万円)などの増加要因に対し、売上債権の増加額243百万円(前連結会計年度は売上債権の減少額115百万円)などの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は713百万円減少(前連結会計年度は131百万円減少)しました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出479百万円(前連結会計年度は83百万円)、貸付けによる支出170百万円などの減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は339百万円減少(前連結会計年度は1,372百万円増加)しました。短期借入金の純増額177百万円、長期借入れによる収入430百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済による支出865百万円などの減少要因がありました。

(4) 今後の見通し

教育用等のプロジェクターの需要回復によりフライアイレンズの売上高の増加を見込んでおりますが、反射鏡を使わない固体光源のプロジェクターの増加などにより反射鏡の売上高は減少を見込んでいます。ガラスフリットは、Afterコロナ、通信の5G化の潮流を捉えて着実な売上高増大を図ります。また、部品の調達先の多様化を図る企業も多く、これを機会として当社グループの品質保証体制と海外拠点のネットワークを生かしたガラス及び光学のソリューションビジネスを拡大して参ります。

こうした売上高増加のための取組の一方で原材料、電力・燃料費等が高騰しており、製造コストの増加も見込まれます。

これらにより、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高5,610百万円、営業利益220百万円、経常利益190百万円、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円と予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、反射鏡、フライアイレンズなどの光学事業、自動車ヘッドライト・フォグライト用カバーガラス、タッチパネルのカバーガラス、一般照明用ガラス製品などの照明事業の売上高が増加するとともに、固定費を中心とした経費節減が進んだことにより、当連結会計年度において営業利益225百万円、経常利益159百万円を計上いたしました。しかしながら、当連結会計年度において株式の追加取得によりJAPAN 3D DEVICES株式会社を子会社としたことで生じたのれんなどに対して減損損失237百万円を計上したことで、3期連続して当期純損失を計上する状況となりました。来期以降も経常利益の黒字を続け、速やかに当期純利益の黒字化を実現することが経営上の重要な課題であると認識しております。

また、当連結会計年度末において取引金融機関との一部借入契約に係る財務制限条項に抵触しております。

このような状況のため継続企業の前提に関する重要事象等は存在しますが、下記の対応策により重要な不確実性は認められないと判断しております。

ア 売上構造転換の加速

ガラス容器への加飾蒸着が新たな事業の柱に加わりましたが、次世代自動車向け車載部品、5G通信部品用ガラスフリット、フリーフォール型深海探査機「江戸っ子1号」、耐圧ガラス球などの事業拡大も更に進めます。こ

れと同時に当社グループの品質保証体制と海外拠点のネットワークを生かしたガラス及び光学のソリューションビジネスを拡大していきます。これらにより、今後、プロジェクター用部品の需要減少があっても収益を稼働できる売上構造を確立します。

加えて、Withコロナ、Afterコロナの時代に対応する紫外線高反射膜、紫外領域の波長選択フィルターなどの販売を推進します。

プロジェクター用部品についても、固体光源化の進捗に合わせて高精度の内部レンズ、高耐久性銀ミラー「Hi-Silver®」、PiG(Phosphor in Glass)の売上比率を高めていきます。

イ コスト構造転換の推進

新規設備投資は、需要予測に基づく慎重な投資採算判断を行います。数年ごとの冷修(大規模改修)による設備投資額が大きくなる電気溶融炉については、設備稼働率を維持できるように生産、供給計画を立てるとともに、変動する需要、小ロット生産でも効率的生産を可能とする生産方式の開発、構築を目指します。増産時においてもグループ企業全体での人員の移動による対応で人員増加を抑え、これらにより固定費を抑制いたします。

ウ 手許流動の確保及び取引金融機関からの継続的な支援体制

取引金融機関との一部借入契約について財務制限条項に抵触したものの、ただちに期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。着実な収益改善により今後も引き続き取引金融機関からの支援体制の維持を図っていきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(新潟岡本硝子株式会社、二光光学株式会社、JAPAN 3D DEVICES株式会社、蘇州岡本貿易有限公司及び岡本光学科技股份有限公司)の計6社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

新潟岡本硝子株式会社、岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

(2) 照明事業

自動車用ヘッドライト・フォグライト用カバーガラス、一般用照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

(3) 機能性薄膜・ガラス事業

ガラス容器への加飾蒸着、高耐久性銀ミラー(Hi-Silver®)、コックピット用液晶ディスプレイの表面ガラスへの蒸着、フリット(ガラス粉末)などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

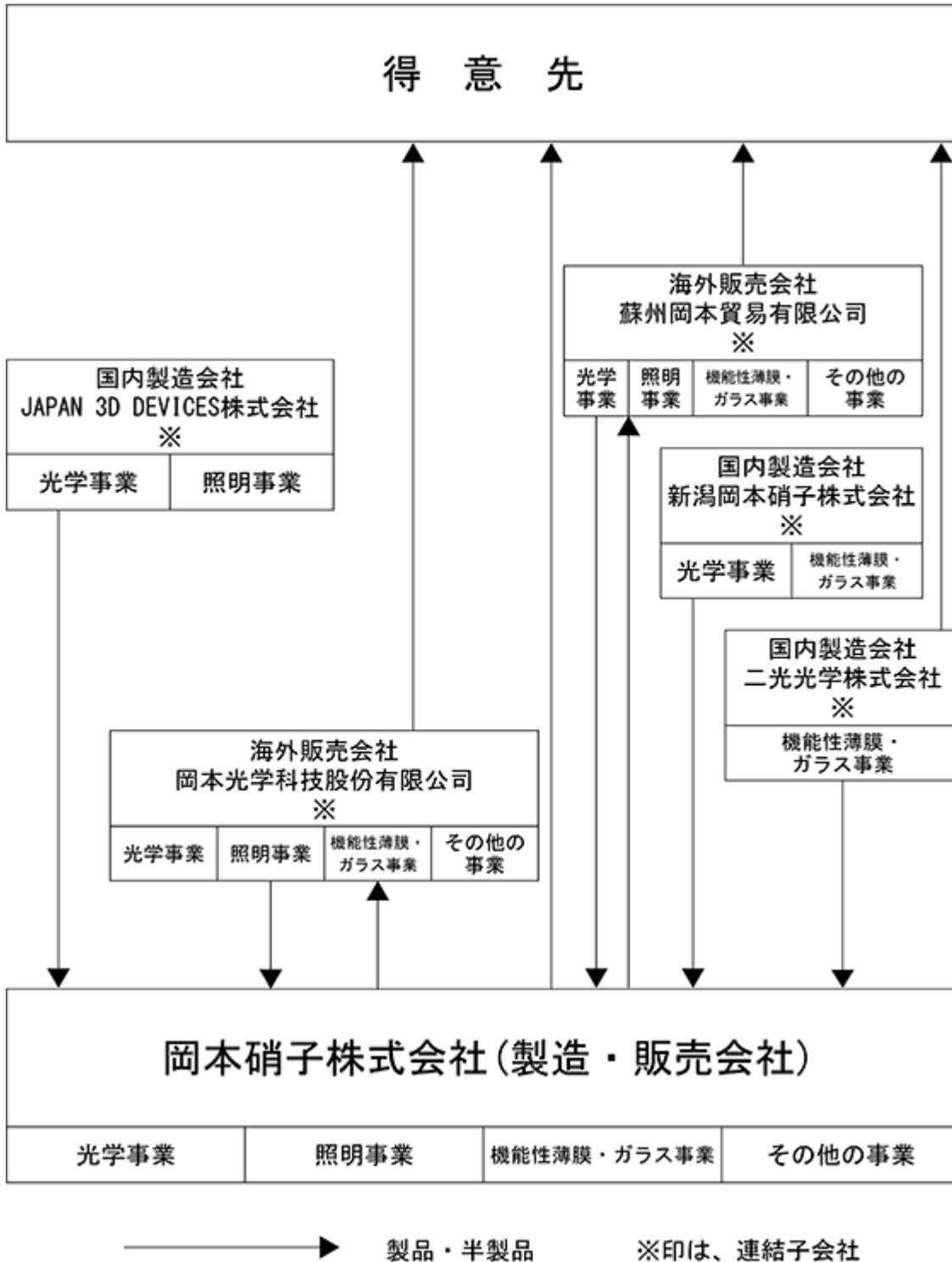
新潟岡本硝子株式会社、二光光学株式会社、岡本光学科技股份有限公司

(4) その他

デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,155	1,661,184
受取手形及び売掛金	1,068,756	1,331,775
商品及び製品	332,197	273,676
仕掛品	632,063	452,070
原材料及び貯蔵品	89,548	125,903
その他	107,955	65,852
流動資産合計	4,558,677	3,910,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,791,492	4,534,426
減価償却累計額	△2,820,953	△3,183,208
建物及び構築物(純額)	970,539	1,351,217
機械装置及び運搬具	4,026,178	4,914,353
減価償却累計額	△3,267,722	△3,980,258
機械装置及び運搬具(純額)	758,455	934,094
工具、器具及び備品	1,019,044	1,077,733
減価償却累計額	△957,941	△1,034,147
工具、器具及び備品(純額)	61,103	43,585
土地	764,514	764,514
リース資産	580,206	589,638
減価償却累計額	△368,755	△420,557
リース資産(純額)	211,451	169,081
建設仮勘定	223,111	206,053
有形固定資産合計	2,989,176	3,468,546
無形固定資産		
その他	119,566	83,282
無形固定資産合計	119,566	83,282
投資その他の資産		
投資有価証券	196,723	52,927
その他	168,655	151,584
投資その他の資産合計	365,379	204,512
固定資産合計	3,474,122	3,756,341
資産合計	8,032,799	7,666,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,155	309,771
短期借入金	812,500	990,000
1年内返済予定の長期借入金	581,800	687,604
リース債務	78,751	80,637
未払金	149,807	143,012
未払法人税等	7,862	43,128
賞与引当金	41,014	37,714
設備関係支払手形	37,213	12,314
その他	93,283	98,777
流動負債合計	2,139,388	2,402,960
固定負債		

長期借入金	3,967,376	3,426,452
リース債務	219,066	156,070
繰延税金負債	11,315	52,477
退職給付に係る負債	333,493	263,552
資産除去債務	52,383	72,923
その他	20,082	5,544
固定負債合計	4,603,717	3,977,021
負債合計	6,743,105	6,379,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,740	2,495,740
資本剰余金	734,225	734,225
利益剰余金	△1,899,069	△1,986,839
自己株式	△429	△429
株主資本合計	1,330,466	1,242,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,430	6,102
為替換算調整勘定	42,093	56,203
退職給付に係る調整累計額	△85,296	△18,248
その他の包括利益累計額合計	△40,773	44,057
非支配株主持分	—	67
純資産合計	1,289,693	1,286,821
負債純資産合計	8,032,799	7,666,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,409,262	5,069,000
売上原価	3,624,780	3,521,412
売上総利益	784,481	1,547,588
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,794	78,746
給料及び手当	379,146	435,271
賞与	12,985	15,785
賞与引当金繰入額	12,903	13,734
退職給付費用	25,654	27,118
減価償却費	63,044	79,500
旅費及び交通費	20,460	23,406
支払手数料	107,080	112,523
運賃	49,486	48,411
研究開発費	183,558	125,473
その他	361,943	362,327
販売費及び一般管理費合計	1,291,057	1,322,301
営業利益又は営業損失(△)	△506,575	225,287
営業外収益		
受取利息	4,768	24
受取配当金	1,175	1,281
為替差益	5,088	29,501
助成金収入	80,340	41,638
業務受託料	5,610	4,718
その他	13,788	5,688
営業外収益合計	110,771	82,853
営業外費用		
支払利息	61,459	64,613
支払補償費	42,427	10,595
持分法による投資損失	155,340	47,801
その他	29,923	25,370
営業外費用合計	289,151	148,381
経常利益又は経常損失(△)	△684,955	159,759
特別利益		
固定資産売却益	511	531
国庫補助金受贈益	—	5,000
段階取得に係る差益	—	60,629
その他	—	23
特別利益合計	511	66,184
特別損失		
固定資産除却損	3,003	0
固定資産売却損	392	—
減損損失	130,961	237,946
固定資産圧縮損	—	4,630
希望退職関連費用	29,391	42,047
特別損失合計	163,748	284,624
税金等調整前当期純損失(△)	△848,192	△58,681
法人税、住民税及び事業税	5,041	29,812
法人税等調整額	4,867	△717

法人税等合計	9,908	29,094
当期純損失(△)	△858,101	△87,775
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△5
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△858,101	△87,770

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△858,101	△87,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,853	3,671
為替換算調整勘定	7,315	14,110
退職給付に係る調整額	7,950	67,048
繰延ヘッジ損益	11,185	-
その他の包括利益合計	33,305	84,830
包括利益	△824,795	△2,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△824,795	△2,939
非支配株主に係る包括利益	-	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486,025	724,621	△1,040,968	△429	2,169,249
当期変動額					
新株の発行	9,714	9,603			19,318
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△858,101		△858,101
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,714	9,603	△858,101	—	△838,782
当期末残高	2,495,740	734,225	△1,899,069	△429	1,330,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,422	34,777	△93,247	△11,185	△74,078	—	2,095,171
当期変動額							
新株の発行							19,318
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△858,101
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,853	7,315	7,950	11,185	33,305	—	33,305
当期変動額合計	6,853	7,315	7,950	11,185	33,305	—	△805,477
当期末残高	2,430	42,093	△85,296	—	△40,773	—	1,289,693

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495,740	734,225	△1,899,069	△429	1,330,466
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△87,770		△87,770
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△87,770	—	△87,770
当期末残高	2,495,740	734,225	△1,986,839	△429	1,242,696

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,430	42,093	△85,296	—	△40,773	—	1,289,693
当期変動額							
新株の発行							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△87,770
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,671	14,110	67,048	—	84,830	67	84,898
当期変動額合計	3,671	14,110	67,048	—	84,830	67	△2,872
当期末残高	6,102	56,203	△18,248	—	44,057	67	1,286,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△848,192	△58,681
減価償却費	353,853	307,141
のれん償却額	8,060	8,060
減損損失	130,961	237,946
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,558	△5,055
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,306	△20,824
受取利息及び受取配当金	△5,943	△1,305
支払利息	61,459	64,613
為替差損益(△は益)	△6,958	△10,197
助成金収入	△80,340	△41,638
持分法による投資損益(△は益)	155,340	47,801
固定資産売却損益(△は益)	△119	△531
固定資産除却損	3,003	0
国庫補助金受贈益	—	△5,000
固定資産圧縮損	—	4,630
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△60,629
売上債権の増減額(△は増加)	115,088	△243,359
棚卸資産の増減額(△は増加)	338,777	203,879
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,471	△47,368
その他の資産の増減額(△は増加)	△15,544	81,116
その他の負債の増減額(△は減少)	△108,909	△71,176
小計	37,722	389,421
利息及び配当金の受取額	5,943	1,305
利息の支払額	△63,740	△64,891
助成金の受取額	80,340	42,955
法人税等の支払額	△66,923	4,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,657	373,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	—	3,600
投資有価証券の取得による支出	△5,764	△5,893
投資有価証券の売却による収入	—	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,924	△479,678
有形固定資産の取得による支出	△120,736	△92,461
有形固定資産の売却による収入	—	895
無形固定資産の取得による支出	△5,000	—
国庫補助金による収入	—	5,000
貸付けによる支出	—	△170,000
貸付金の回収による収入	—	30,000
保険積立金の解約による収入	84,293	—
その他の支出	△3,377	△7,010
その他の収入	5,008	3,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,901	△713,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	192,500	177,500
長期借入れによる収入	2,380,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△1,122,895	△865,120

リース債務の返済による支出	△76,929	△81,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372,675	△339,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,198	16,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,246,316	△663,371
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,636	2,320,952
現金及び現金同等物の期末残高	2,320,952	1,657,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、プロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品の製造販売に関する光学事業、照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業及び特殊機能を持つ薄膜・ガラス製品の製造販売に関する機能性薄膜・ガラス事業を主力に事業展開をしております。

したがって、当社は「光学事業」、「照明事業」及び「機能性薄膜・ガラス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

「機能性薄膜・ガラス事業」は、ガラス容器への加飾蒸着、高耐久性銀ミラー(Hi-Silver®)、フリット(ガラス粉末)などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,765,228	554,332	1,286,418	3,605,979	803,283	4,409,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,765,228	554,332	1,286,418	3,605,979	803,283	4,409,262
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△232,585	△6,725	61,312	△177,998	111,300	△66,698
セグメント資産	2,371,232	483,461	1,486,406	4,341,100	618,796	4,959,897
その他の項目						
減価償却費	195,047	20,002	88,548	303,599	29,766	333,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,810	218	48,020	108,048	11,342	119,391

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	2,300,738	821,966	1,193,177	4,315,883	753,117	5,069,000
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,300,738	821,966	1,193,177	4,315,883	753,117	5,069,000
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,300,738	821,966	1,193,177	4,315,883	753,117	5,069,000
セグメント利益	383,036	37,712	219,017	639,766	94,411	734,177
セグメント資産	1,997,563	1,254,009	1,284,280	4,535,853	612,624	5,148,477
その他の項目						
減価償却費	68,241	41,682	55,870	165,794	23,126	188,921
有形固定資産及び 有形固定資産の増加額	32,602	5,654	21,343	59,600	1,686	61,287

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,605,979	4,315,883
「その他」の区分の売上高	803,283	753,117
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	4,409,262	5,069,000

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△177,998	639,766
「その他」の区分の利益	111,300	94,411
全社費用(注)	△439,877	△508,890
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△506,575	225,287

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,341,100	4,535,853
「その他」の区分の資産	618,796	612,624
全社資産(注)	3,072,901	2,518,326
連結財務諸表の資産合計	8,032,799	7,666,803

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	303,599	165,794	29,766	23,126	20,488	117,905	353,853	306,826
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,048	59,600	11,342	1,686	21,867	5,100	141,258	66,387

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報v

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当連結会計年度において、JAPAN 3D DEVICES株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社となったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「照明事業」のセグメント資産が770,547千円増加しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ガラス事業	計			
減損損失	112,559	668	-	113,227	17,733	-	130,961

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ガラス事業	計			
減損損失	-	4,944	-	4,944	-	233,001	237,946

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度において、「照明事業」を営んでいるJAPAN 3D DEVICES株式会社を子会社に変更しました。当該事象によるのれんの増加額は、233,001千円です。将来キャッシュ・フローの見積額を基に回収可能性を検討した結果、当該のれんを回収可能価額まで減損し、当該減少額の233,001千円を減損損失に計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	55円36銭	55円26銭
1株当たり当期純損失(△)	△36円89銭	△3円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△858,101	△87,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	△858,101	△87,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,261	23,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。